

2022年9月1日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 馬場 高一  
(コード番号 8439 東証プライム市場)  
問合せ先 広報IR部長 山下 圭輔  
(TEL03-5209-6710)

### 2040年度カーボンニュートラル方針について

当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティに掲げ、気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献を進めております。連結子会社である周南パワー株式会社（以下「周南パワー」）が保有するバイオマス混焼発電所の商業運転開始に伴い、同発電所のトランジション・ロードマップを含む、当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量実質ゼロを目指す「2040年度カーボンニュートラル方針」を策定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

- ◆ 事業活動におけるGHGの削減を進め、2040年度にカーボンニュートラルの達成を目指します（GHG排出量実質ゼロ）
- ◆ カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年度のGHG排出量の50%削減を目指します（2021年度対比）

基準年度 【2021年度】	中間目標 【2030年度】	目標年度 【2040年度】
GHG排出量136.5万t	GHG排出量Δ50%	GHG排出量Δ100%

※ 当社およびGHG排出量の観点での主要な連結子会社によるGHGの直接排出（Scope1）と他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出（Scope2）が対象です。

2021年度のGHG排出量136.5万tの約98%が、周南パワーが保有するバイオマス混焼発電所からの排出量となります。当該バイオマス混焼発電所は、今後、バイオマス混焼比率を高めていくとともに、将来的な技術面での進展などを前提に、燃焼効率の高いブラックペレットの導入や、GHGを排出しないアンモニア混焼へのトランジションに向けた対応を進めていくことで、2040年度をターゲットにGHG排出量の早期実質ゼロ化を目指します。また、国内外の連結子会社で使用する電力を中心に、再生可能エネルギー比率の向上も同時に進めていくことにより、当社グループの2040年度カーボンニュートラルの達成を目指してまいります。

当社は、金融・サービス業における脱炭素社会の実現に取り組むトップランナーとして、「金融×サービス×事業」という独自のビジネスモデルを推進し、GX（グリーントランスフォーメーション）などの経営環境の変化を好機と捉えて更なる成長を実現するとともに、地球規模の課題である気候変動対策に引き続き貢献してまいります。

## 東京センチュリーグループのカーボンニュートラル方針

東京センチュリーグループ<sup>※1</sup>は、  
自社が排出する温室効果ガス<sup>※2</sup>の削減を進め、  
**2040年度のカーボンニュートラル**を目指します。

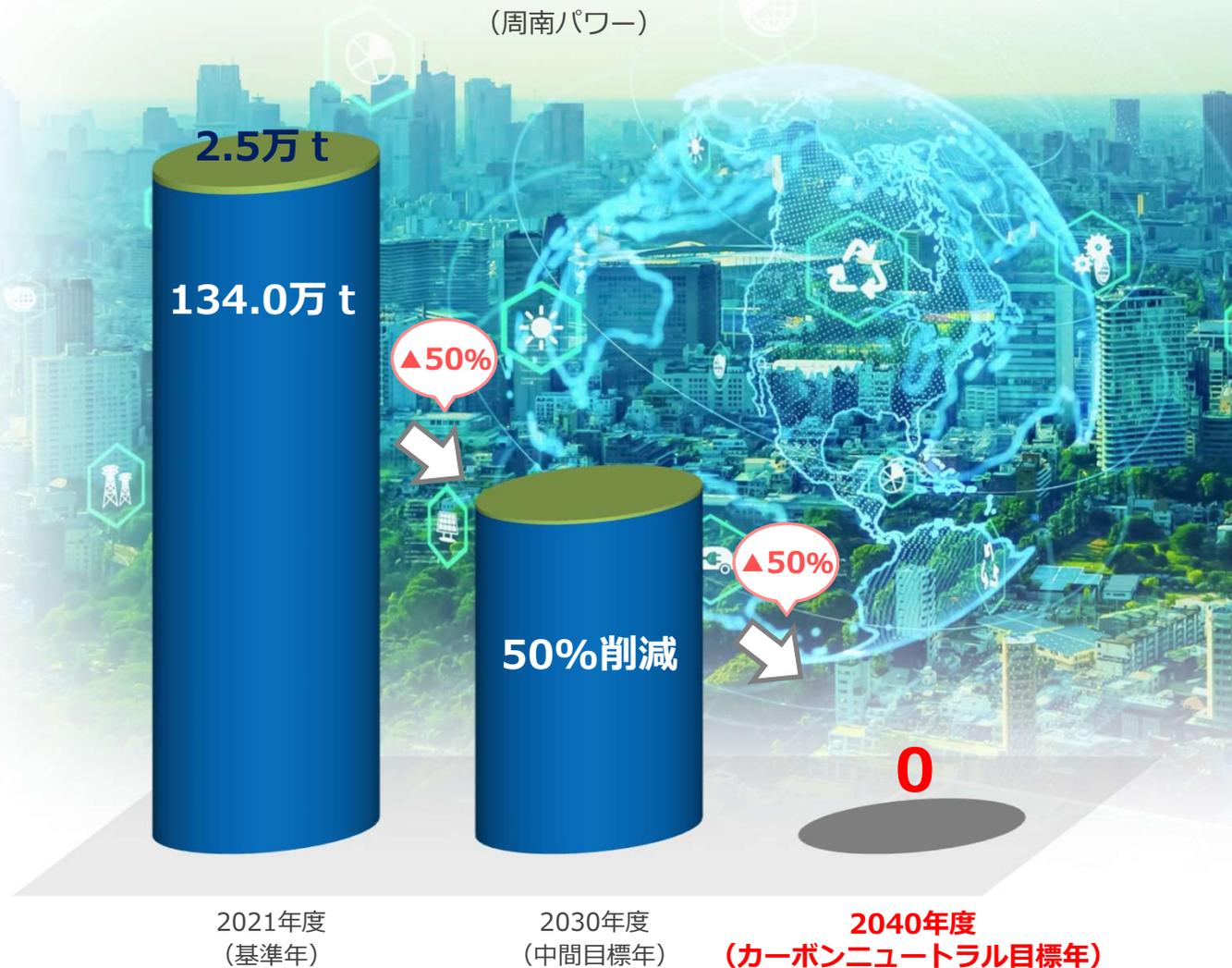
カーボンニュートラルに向けた中間目標として、  
2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減を目指します。(2021年度対比<sup>※3</sup>)

- ※1 有人拠点の主要連結子会社が対象(周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む)
- ※2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(スコープ1)および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出(スコープ2)が対象
- ※3 2021年度の排出量136.5万t-CO<sub>2</sub>  
(カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」)

# 【イメージ図】

## 東京センチュリーグループの全社カーボンニュートラル方針（温室効果ガス削減計画）

■ バイオマス混焼発電所の温室効果ガス（周南パワー） ■ 周南パワー以外の温室効果ガス



### Point

#### <課題>

外部環境を踏まえた  
バイオマス混焼発電所の戦略的な  
カーボンニュートラル対応

- バイオマス混焼率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入も想定し、2030年に温室効果ガス排出量の50%削減、2040年にカーボンニュートラル達成を目指す「トランジション・ロードマップ」を策定。（トランジション・ロードマップの詳細は、当社HPに掲載しております「山口県周南市における周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ」をご参照ください）